

「農家農村にとって非常に大きな転換点になる。昨年末に妥結できず、先延ばしになっている環太平洋連携協定(TPP)の議論が再開される上、コメ生産調整の見直しと廃止、農地集積を柱とした半世紀ぶりの農政・農業大改革がいよいよ動き出す年となる」

―ことしの見通しは。

J A岐阜中央会会長

岡田 忠敏氏

農業改革動き出す年

―TPPへの対応は。

「やはり、コメをはじめ『聖域』とする重要5品目の扱いが焦点となる。今後再開する交渉は一層厳しいものとなるだろう。関税撤廃で産地が影響を受ける」と、県内にもそ

の反動が及ぶ恐れがしや、関税割当が狙上ある。交渉ではタリフ(そじょう)に乗るのライン(こと)の関税見直では」

―農地集積についてどうみる。

「小さな農地を取りまとめる農地中間管理機構が県に設置されることが決まった。県内は中山間地が多くて集積は難しいというが、実は都市部でも水田が点在している所の集積は難しい。われわれは42市町村それぞれの地域で農業、営農ビシヨ

ン策定に関わる。地域と協働で取り組み、自立した地域営農を確立させる道筋をつける」

―農協改革も進む。

「農協改革は『脱金融偏重』が政府方針とされる。確かに正組合員が減少し、組合員の営農事業に比べて金融事業が拡大した面もある。事業運営見直しは厳しいが、本来持つ組織力と総合力を発揮して、組合員から本当に信頼される組織にならない」

